（6） 受入環境の整備　～防災対策、テロ・サイバー等防犯対策～

万博開催時には、国内外の要人だけでなく、多数の来場客が来阪することが予測されており、開催期間中の警備強化は必要不可欠。
また、近年、脅威が高まっているテロへの対策や、大規模なサイバーテロに備えたサイバーセキュリティ強化の取組みが重要。

課題

▷災害弱者を生み出さないための、リアルタイムで情報伝達ができる仕組みづくりやネットワークシステム構築

万博開催時に多くの来訪者が滞在される大阪都心では、緊急時の情報連絡を危機管理部門（又は管理者部門）とエリアマネジメント団体が連携、ピクトグラムの災害版「災害種別図記号」の普及・設置や、外国人や障がい者など災害弱者を生み出さないためのシステム・アプリ開発等が必要。

▷脅威が高まるテロへの対策

テロ組織は、刃物や車両等の身近な手段によるテロ事件を称賛し、更なるテロの実行を呼び掛けている。

▷高度化するサイバー犯罪・サイバー攻撃への対応

サイバー犯罪・サイバー攻撃はその手口を巧妙化させており、サイバー空間における脅威は極めて深刻な情勢。

国への提案・要望

…要望先（内閣府、内閣官房、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、警察庁）

▷都心における行政の危機管理部門とエリアマネジメント団体との情報連携のための仕組みづくりとネットワークシステム構築に向けた技術支援及び財政支援＜大商＞
▷ビジュアル（デジタル）情報の緊急時配信システムの構築に向けた技術支援及び財政支援＜大商＞
▷官民共創によるエリアを横断した「大阪都心タイムライン（防災行動計画）」の策定と仕組みづくりに向けた技術支援及び財政支援＜大商＞
▷様々な媒体を通じた情報発信により、国内外からの来阪者が安心できる環境づくりへの財政支援＜府・市＞
▷自主警備体制の働き掛け等による警備環境の整備＜府＞
▷テロを含む治安対策に先端技術を活用する等の取組みの強化＜府＞
▷サイバーセキュリティの確保に向け、「サイバーセキュリティ戦略」の取組みの強力な推進＜府・市・大商＞
▷国内でサイバーセキュリティの専門人材は質的にも量的にも圧倒的に不足していることから、人材の育成・確保に向け、継続的な人的支援＜府・市・関経連・大商＞
▷博覧会協会からの委託先など万博事業に関わる企業、さらに委託先と取引する中小企業などサプライチェーン全体のセキュリティの強化＜関経連・大商＞
▷リスクマネジメントの促進や対処態勢の整備など関係組織のサイバーセキュリティ確保のための取組みへの支援＜府＞

「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」における記載

・防災DXを活用した博覧会会場での実証実験＜文科省＞　・海洋関係の取扱発信＜内閣府総合海洋政策推進事務局＞
・リモートセンシング技術による高精度データの集積・分析・配信技術の開発＜総務省＞
・被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術の情報発信＜復興庁・経産省＞
・緊急事態対処における無人航空機の活用及び有人機・無人機連携技術の研究<警察庁>

（6） 受入環境の整備　～感染症対策の強化～

人類の未来への希望を示す万博として、全ての来訪者が安心して大阪・関西に集い、万博を楽しめるよう、新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、新興感染症等を想定した体制の整備が不可欠。

課題

▷空港等での感染症水際対策の強化
新興感染症等の国内流入を防ぐため、国の玄関口である国際空港等において新興感染症等を想定した水際対策が必要。

▷サーベイランス体制の強化
新興感染症等の国内流入を早期に探知し、対策につなげることができるよう、サーベイランス体制の強化が不可欠。

▷医療提供体制の整備
新興感染症等が国内に流入した際に、速やかに必要な医療にアクセスできる体制づくりが必要。

▷健康危機事象に備えた国の体制の強化
国による感染症対策の指令塔機能を有する機関設置など、新興感染症等に対応する体制づくり。

国への提案・要望　…要望先（内閣府、内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

▷新興感染症等に対応する検疫体制の充実・強化（検疫所職員の充実等） ＜府・大商＞

▷新興感染症等の国内流入に関するサーベイランス体制強化に係る支援（国の専門機関による人的・技術的支援や実施に係る財政支援等） ＜府・大商＞

▷新興感染症等に対応できる医療提供体制整備に係る財政支援 ＜府＞

▷感染症対策の司令塔機能を有する機関の設置 ＜関経連・大商＞

▷感染症や免疫学の基礎研究や疫学研究、基礎と臨床の橋渡し研究、新しいワクチン開発のための研究開発、医療資源の配分や個人情報の活用に関する研究をはじめ、研究・検査・調査にわたる総合的な対策体制を整備し、素早く新規感染症等の流行の兆候を把握するとともに、感染症が発生した際に抜本的な対策を立てる役割を担う、国による専門機関の設置 ＜関経連・大商＞

▷ワクチンや新薬・新技術等への研究開発支援 ＜関経連・大商＞

「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」における記載
・記載なし

（6）受入環境の整備　～外国人参加者等への税制改正～

過去の海外博及び国内博では、開催国において、外国公式参加者等に係る外国法人及び非居住者の一定の万博関連所得を非課税とする等の非課税措置が講じられることが通例になっていることを踏まえ、大阪･関西万博においても、来訪者や運営関係者などへの円滑な準備及び運営支援をするため、参加国･参加者等に対する優遇措置を講じていく必要がある。

課題

▷外国参加者等に対する税制優遇措置が未措置

万博に係る税政優遇のうち、陳列区域代表事務所、BIE（職員を含む）並びに博覧会協会に対しては一定措置されたが、参加企業等への優遇措置が未処置のままとなっている。

国への提案・要望　…要望先（総務省、財務省、経済産業省）

▷外国人参加者等に対する税制優遇措置

地方税：参加企業等の万博に係る事業所税・固定資産税・都市計画税・不動産取得税の非課税措置　＜府・市・関経連・協会＞

「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」における記載

・記載なし

（6） 受入環境の整備　～万博公式参加スタッフの宿舎及び輸送手段の確保～

大阪・関西万博開催期間前後を含め、公式参加者の大阪・関西での滞在を安全・快適なものとするため、誘致段階の「ビッド・ドシエ」では、「主催者は、相当数（990戸、2100人分）の住宅を確保する。宿泊場所は会場近辺の公的住宅等を確保することを計画している。」とされている。
過去のドバイ万博、ミラノ万博では、会場の隣に「万博村」を建設し、宿舎と輸送手段の確保を図ったところである。

課題

▷現時点では宿舎確保状況が不十分

宿舎の質・量およびそれを確保するための取組みが十分ではない。

▷既存住宅を宿舎としてふさわしいものとするリフォーム及び輸送手段確保の必要性と適切な賃料設定

既存公的住宅を中心に民間住宅も含め、できるだけ大きな一団で確保する必要があり、その条件に当てはまる場合には、一定の築年数が経過した住戸を相応のリフォームをして活用する必要がある。また、宿舎が交通至便な場所にない場合等には、シャトルバス運行も必要。この費用を、公式参加者の賃料に上乗せすると、近傍隣地の家賃相場から大きく乖離したものとなる。

▷公的住宅を確保する上での制約

公営住宅を本来目的ではない万博宿舎に活用する場合には、国の目的外使用許可が必要。また、UR賃貸住宅を活用する場合にも本来の目的とは異なる使用となるため、柔軟な対応を図っていただく必要あり。

国に求める事項　…要望先（内閣官房、経済産業省、国土交通省）

▷国、地元自治体、経済界の保有する既存・新築住宅の中から官民あげた宿舎確保の推進 ＜府・市・関経連・協会＞

▷住宅確保等にあたって、今後必要となる費用に係る財政支援＜府・市・関経連・協会＞

▷公営住宅やUR賃貸住宅の万博宿舎一時使用に係る柔軟な対応支援＜府・市・関経連・協会＞

「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」における記載

・記載なし

（7） 万博来訪者の円滑な輸送体制確保及び輸送における新技術の導入

大阪･関西万博開催期間中における万博来訪者の円滑な移動を実現するため、各アクセスルートのバランスの取れた利用を図る必要がある。また、万博会場へのアクセス手段として、新技術の導入を図る必要がある。

課題

▷地下鉄中央線の混雑緩和対策

混雑ピーク時間帯おける万博来訪者の輸送においては、地下鉄中央線の輸送力を補うため、主要駅からのシャトルバス運行が必要となる。民間バス事業者によるシャトルバス運行を円滑に行うため、シャトルバスの運営管理に必要なシステム開発・改修が必要。

▷万博会場へのシャトルバス運行における自動運転（レベル４）の実現

２（２）自動運転の再掲

▷万博会場へアクセスにおけるEV・FCバスやEV・FC船の導入

３（１）カーボンニュートラルの再掲

▷万博会場を起点とした水上交通ネットワークの構築

５（１）　多様な都市魅力の創出・発信の再掲

国への提案・要望

…要望先（内閣府、内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、警察庁）

▷ 民間事業者によるシャトルバスの運営に必要なシステム開発費用等に対する支援＜協会＞

▷【再掲】万博開催時における自動運転（レベル４）実現のため必要かつ高度な通信環境や路側センサー等のインフラ整備
＜府・関経連・大商・協会＞

▷【再掲】運行事業者等が実施する自動運転（レベル４）移動サービスの実証・実装運行に対する財政支援
＜府・関経連・大商・協会＞

▷【再掲】EV・FCバス/船やその充電・充填などのインフラ設備（EVバスの効率運用に資する継ぎ足し充電のための設備を含む）等に対するイニシャルコストとランニングコストに対する補助制度の拡充＜府・市・関経連・大商・協会＞

▷【再掲】EV・FCバス/船の技術開発や実証実験への財政支援＜府・市・関経連・大商・協会＞

▷【再掲】海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備＜府・市・大商・協会＞

「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」における記載

・自動運転の一層の推進＜デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経産省、国交省＞
・電動車の活用拡大＜環境省・国交省＞